



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月24日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山口 芳美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部広報・IR室長兼 総務担当部長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,860	6.2	258	78.1	296	59.2	177	93.0
2024年3月期第3四半期	9,281	18.2	145	12.1	186	6.3	91	26.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 160百万円 (9.2%) 2024年3月期第3四半期 176百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	61.11	
2024年3月期第3四半期	31.71	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,983	7,741	48.4
2024年3月期	15,618	7,660	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,741百万円 2024年3月期 7,660百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	0.2	430	3.8	470	1.2	300	1.6	103.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,064,200 株	2024年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	160,568 株	2024年3月期	168,568 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,900,432 株	2024年3月期3Q	2,895,798 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響により、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および子会社)は、販売部門においては、提案営業を担当する営業推進部の体制を強化・再編の上、開発・設計部門や生産部門などの関連部署とも連携しながら、役所や建設コンサルタントに向けて当社プレキャストコンクリート製品のもつ優れた機能性を訴求し、受注獲得に努めてまいりました。また、3次元データ等のデジタル技術を駆使し、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注に注力するとともに、港湾事業や大型造成事業などへのアプローチも鋭意推し進めてまいりました。加えて、原材料価格高騰分の販売価格への転嫁にも注力いたしました。一方、生産部門においても、原材料価格や物流コスト高騰への対策として、製造品目の再配置などの施策により生産性の向上を一層推進し、協力会社との連携も強化しながら原価の低減や配送の効率化に取り組むなど、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいりました。なお、サステナビリティへの取組みについては、組織横断的にサステナビリティを推進する「サステナビリティ推進委員会」が中心となり、取締役会とも連携しながらグループ全体のESG経営の実現に向けた取組みを推し進めたほか、低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」を用いた製品の製造・販売にも注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、中間期に生じた大型物件工事の遅延や中断による影響がおおむね払拭されたことで、98億60百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、利益面は、増収効果に加え、原材料価格高騰分の販売価格への転嫁が進捗したことなどにより、営業利益は2億58百万円(前年同期比78.1%増)、経常利益は2億96百万円(前年同期比59.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億77百万円(前年同期比93.0%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別		当第3四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	6,551	70.6	6,849	69.5
景観資材事業	2,027	21.8	2,381	24.1
エクステリア事業	702	7.6	629	6.4
合計	9,281	100.0	9,860	100.0

## (土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策を背景に、高付加価値製品の拡販に努めた結果、中断・遅延していた大型物件工事への製品出荷が進捗したことで、かんたん側溝をはじめとする道路用製品や、遊水池や防火水槽などの貯留・防災製品が堅調に推移し、港湾事業向けの走行路版やコンテナマットなども売上を伸ばしました。また、CO<sub>2</sub>排出削減により環境への負担軽減に貢献する低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」を用いた製品も売上に寄与したことなどにより、当セグメントの売上高は68億49百万円(前年同期比4.5%増)、当セグメント利益は2億18百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

## (景観資材事業)

首都圏での大型開発案件や大阪・関西万博関連の物件工事において、中間期に生じた発注や出荷の遅延が解消に転じたことで、主力のバリアフリーペイズや透水タイプの舗装材が好調に推移するとともに、LED照明を組み込んだベンチなど特注の擬石ファニチュア製品も売上を伸ばした一方、脱炭素社会をテーマに開発の環境配慮コンクリートを用いた特注舗装材も売上に貢献したことなどで、当セグメントの売上高は23億81百万円(前年同期比17.5%増)、当セグメント利益は42百万円(前年同四半期は90百万円の損失)となりました。

## (エクステリア事業)

シャワープレイス「わんGOOシリーズ」を始め新製品の投入などラインナップの拡充を図り、販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、各社展示会への出展やSNS戦略の展開に注力しながらハウスメーカーを中心に拡販を推進したものの、新設住宅着工戸数の減少傾向が持続する中で、主力製品の立水栓が苦戦を強いられたほか、その他の製品も振るわなかったことから、当セグメントの売上高は6億29百万円（前年同期比10.3%減）、当セグメント損失は2百万円（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し、159億83百万円となりました。これは主に、売上債権の受取手形、売掛金及び契約資産が4億42百万円減少したものの、電子記録債権が1億47百万円、商品及び製品が3億9百万円、有形固定資産が1億20百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億84百万円増加し、82億42百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億21百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、77億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、2024年10月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,454,460	1,332,829
受取手形、売掛金及び契約資産	3,174,600	2,731,941
電子記録債権	1,497,826	1,645,699
商品及び製品	1,411,327	1,720,568
仕掛品	99,836	129,830
未成工事支出金	102,301	318,506
原材料及び貯蔵品	368,761	434,268
その他	78,570	125,192
貸倒引当金	△2,300	△700
流動資産合計	8,185,384	8,438,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	979,266	937,322
土地	3,906,909	3,892,702
その他(純額)	1,219,656	1,396,294
有形固定資産合計	6,105,831	6,226,319
無形固定資産		
投資その他の資産	231,527	214,813
投資有価証券	665,098	662,814
退職給付に係る資産	303,223	312,671
繰延税金資産	27,750	24,991
その他	100,177	103,799
投資その他の資産合計	1,096,249	1,104,277
固定資産合計	7,433,608	7,545,410
資産合計	15,618,993	15,983,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,322	1,153,855
電子記録債務	1,646,503	1,579,553
短期借入金	2,420,208	2,741,662
未払法人税等	114,164	25,019
未払消費税等	145,499	87,579
未払費用	237,716	277,644
賞与引当金	179,674	96,819
役員賞与引当金	11,121	—
工事損失引当金	9,272	8,303
その他	606,503	889,429
流動負債合計	6,642,985	6,859,866
固定負債		
長期借入金	852,599	839,320
繰延税金負債	104,358	136,172
その他	358,185	406,961
固定負債合計	1,315,142	1,382,454
負債合計	7,958,127	8,242,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,984,603	1,987,224
利益剰余金	3,316,655	3,407,019
自己株式	△91,431	△87,091
株主資本合計	7,229,627	7,326,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,222	327,176
退職給付に係る調整累計額	103,014	87,098
その他の包括利益累計額合計	431,237	414,275
純資産合計	7,660,865	7,741,227
負債純資産合計	15,618,993	15,983,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,281,718	9,860,881
売上原価	7,374,863	7,797,892
売上総利益	1,906,855	2,062,988
販売費及び一般管理費	1,761,707	1,804,484
営業利益	145,147	258,503
営業外収益		
受取配当金	16,863	19,593
受取賃貸料	9,890	9,536
工業所有権実施許諾料	2,418	4,940
物品売却益	10,653	6,073
雑収入	17,552	18,590
営業外収益合計	57,378	58,734
営業外費用		
支払利息	12,014	17,979
賃貸費用	3,959	2,282
雑損失	61	166
営業外費用合計	16,035	20,427
経常利益	186,490	296,810
特別利益		
固定資産売却益	229	353
特別利益合計	229	353
特別損失		
固定資産除却損	244	0
特別損失合計	244	0
税金等調整前四半期純利益	186,475	297,163
法人税、住民税及び事業税	17,721	77,059
法人税等調整額	66,581	42,870
法人税等合計	84,302	119,930
四半期純利益	102,172	177,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,356	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,815	177,233

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	102,172	177,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,305	△1,046
退職給付に係る調整額	△2,995	△15,915
その他の包括利益合計	74,310	△16,962
四半期包括利益	176,482	160,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,885	160,271
非支配株主に係る四半期包括利益	10,597	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	344,224千円	376,218千円
のれんの償却額	10,363	10,363

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	4,654,260	1,679,762	58,838	6,392,861	—	6,392,861
民需	1,897,597	347,406	643,853	2,888,856	—	2,888,856
顧客との契約から生じ る収益	6,551,857	2,027,168	702,691	9,281,718	—	9,281,718
外部顧客への売上高	6,551,857	2,027,168	702,691	9,281,718	—	9,281,718
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,551,857	2,027,168	702,691	9,281,718	—	9,281,718
セグメント利益又は損失 (△)	216,520	△90,626	19,253	145,147	—	145,147

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	4,744,148	1,834,828	14,188	6,593,166	—	6,593,166
民需	2,105,232	546,675	615,807	3,267,715	—	3,267,715
顧客との契約から生じ る収益	6,849,381	2,381,503	629,996	9,860,881	—	9,860,881
外部顧客への売上高	6,849,381	2,381,503	629,996	9,860,881	—	9,860,881
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,849,381	2,381,503	629,996	9,860,881	—	9,860,881
セグメント利益又は損失 (△)	218,153	42,624	△2,274	258,503	—	258,503

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。